

米FRB、平均インフレ率目標を導入

ポイント① 当面2%超のインフレを目指す

8月27日、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長は、ジャクソンホール会議（米カンザスシティ連銀主催の国際金融経済シンポジウム）の冒頭講演を行ないました。それに合わせてFOMC（米連邦公開市場委員会）は、一定期間のインフレ率を平均2%とすることを旨とする平均インフレ率目標を導入するとの声明を発表しました。現在のように2%以下のインフレ率が続いた後では、当面2%を超えるインフレ率を目指すこととなります。それによって企業や家計のインフレ期待を高めることを狙っています。

ポイント② ゼロ金利長期化の公算

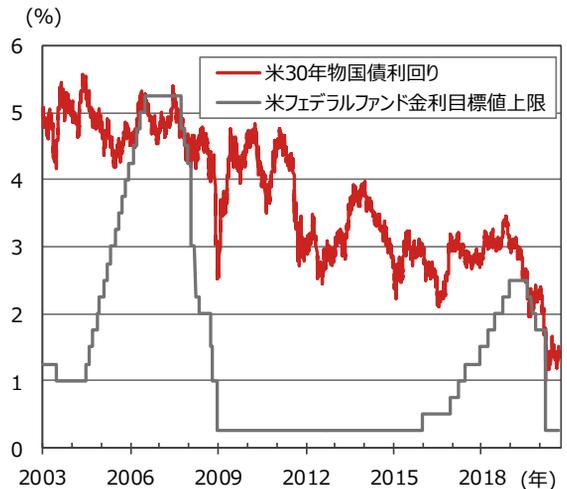
当面2%を超えるインフレ率を目指すことは、米国のゼロ金利政策がより長期化する公算を高めます。6月にFOMCが示した予測では、個人消費支出デフレーターの上昇率は2022年でも1.7%に留まるとしています。インフレ率が予測通りになれば、ゼロ金利政策は2023年やその先まで続きそうです。

ポイント③ 長期金利には言及せず

現在、FRBはゼロ金利政策と共に国債などの資産を購入する政策も行っており、長期債利回りも大幅に低下しています。ただ、パウエル議長の講演やFOMCの声明に長期金利への言及はなく、長期金利を直接コントロールする意思は伺われませんでした。長期債利回りを実質金利の指標であるインフレ連動債利回りと期待インフレ率の指標であるブレイクイーブン・インフレ率に分けると、期待インフレ率は新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻った一方、実質金利はマイナスです。短期の政策金利が上がらなくても、景気回復につれて実質金利が上昇することで長期債利回りが上昇する可能性があります。

図1：米フェデラルファンド金利と米30年債利回り

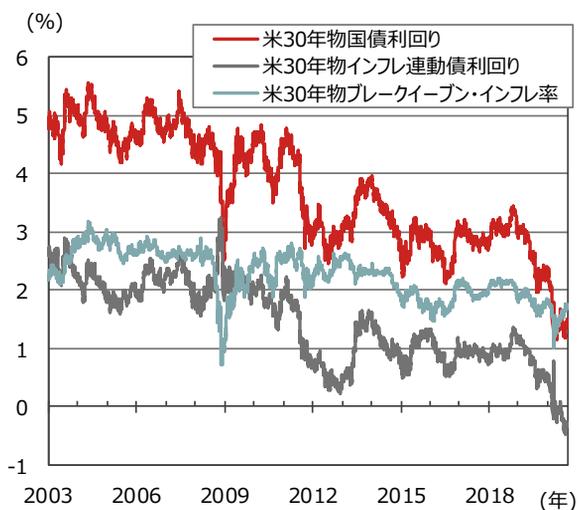
期間：2003年1月1日～2020年8月27日、日次



(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

図2：米30年債利回りと実質金利、期待インフレ率

期間：2003年1月1日～2020年8月27日、日次



(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

9月1日 米ISM（サブプライマネジメント協会）製造業景況感指数（8月）
9月4日 米雇用統計（8月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

1. 費用（手数料等）について

当レターは、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。以下に記載の手数料は上限額となっております。

● ご購入時手数料

確定拠出型年金（DC）経由でのご購入につきましては、ご購入時手数料およびスイッチング手数料はかかりません。

● 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかりますが、ファンドによって費用が異なりますので、詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

● その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。

（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

- ・ 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・ 外貨建資産の保管等に要する費用
- ・ ファンドに関する租税、監査費用 等

● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

1万口につき基準価額に最大0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

2. リスクについて

ファンドは株式、債券、REIT等を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、金利変動等による債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、ファンドが外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会
／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。